

氏名(国籍)	きむ 金	じん 鎮	ほむ 範	(韓国)
学位の種類	博士(都市・地域計画)			
学位記番号	博甲第2497号			
学位授与年月日	平成13年3月23日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審査研究科	社会工学研究科			
学位論文題目	出生行動に与える育児環境の効果に関する実証分析			
主査	筑波大学教授	工学博士	池田三郎	
副査	筑波大学教授	工学博士	谷村秀彦	
副査	筑波大学教授	工学博士	橋本昭洋	
副査	筑波大学助教授	学術博士	大澤義明	
副査	筑波大学助教授	工学博士	小場瀬令二	

論文の内容の要旨

少子化対策の一つとして保育所の整備が有効な施策としてよく話題になるが、これまでの研究では保育所の整備が本当に出生率の増加に貢献しているのかという点についての実証的な研究は見当たらない。そこで本研究は、従来ほとんど分析されなかった保育所の整備水準や親との同居などの育児環境出生行動に対する効果を明示的に実証分析して政策提言を行うことを目的としている。この目的を達成するため、就業と出生という両行動を経験する20代から30代の有配偶女性に分析対象を限定し、現存する有配偶女性の生活行動にかんするパネルデータを駆使して実証分析を行っている。

本論文は全体で、5章で構成されている。第1章では、本研究の目的と背景について述べ、第2章では出生行動に関わる既往研究の展望と研究課題を提示し、さらに、保育所に関連する制度と最近の話題について議論している。第3章では、地域における施設整備水準を表す客観的な指標(0～5歳人口に対する保育所の定員の割合など)が地域の平均的な出生行動に与える効果を、市単位の集計データを利用し共分散構造モデル(covariance structure model)と呼ばれる手法でマクロ的な分析を行っている。具体的には、東京23区を含む全国の市部における育児環境、出生行動および労働参加という三つの構成概念に焦点を当て、それらがどのようなメカニズムによって関わりをもっているのかを明らかにしている。

第4章では、第3章におけるマクロの一時点のみのデータでは分析できない経年的に変動する個人の社会経済的属性(年間の世帯収入など)や突如身の回りで発生する変化(例えば、親との同居から別居へ)を明示的に分析できるミクロ的なパネルデータを利用し、保育所整備水準の主観的な評価が出生行動に与える効果を、変量効果プロビットモデル(random effects probit model)を用いて分析している。本性の分析では財団法人家計経済研究所から提供を受けた1993年から1996年までの計4期の「消費生活に関するパネル調査」の1,500人(1993年時点)の個票データを加工して利用している。最後の第5章では第3章と第4章で得られた成果とその政策的意義について述べると同時に、本研究で残された課題について述べている。

第3、4章の二つの実証分析から得られた主な結果は以下の通りである。

- 1) 育児環境と出生行動の直接的な関係ではなく、労働参加を媒介として間接的な関係として出生行動を規定するという仮説を検証した。すなわち、地域における物的育児環境は直接的に出生行動に影響を与えるのではなく、

- 女性の労働参加を促進することによって、間接的に出生行動に正の効果を与えていることがわかった。また、地域における保育所の量的整備が、女性の育児と仕事の両立を可能にする有効な社会政策であることを示した。
- 2) 従来の研究では分析されたことのない出生行動と労働参加の間の双方向因果関係を検証した。すなわち、出生行動が労働参加に与える影響は確認されなかったが、労働参加が出生行動に対して正の影響を与えるという関係が確認された。
 - 3) 就業を継続している有配偶女性のパネルデータを用いたマイクロ分析から、保育所の整備水準に対する主観的評価が出生行動に直接の正の効果と及ぼしていることを実証した。すなわち、これまでの研究において保育所のもつ効果とは、出生後も継続就業を可能にする育児支援にあるとされていたが、継続就業者に限った分析から、出生後も就労している有配偶女性の出生率を高める効果があるということが確認された。また、この効果が高学歴、高収入の有配偶女性に対してより強く働いている可能性が示唆された。
 - 4) 就業の有無に関わらず全ての有配偶女性のパネルデータを用いた分析からは、保育所の整備水準に対する評価が出生行動に直接的な効果を持たないことが示された。すなわち、施設整備水準の評価や親との同居のような育児環境が出生行動に影響するのは、就業を続けながら出生行動を行うような集団に対してのみであることが示された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究では、分析対象を有配偶女性、共働きでかつ継続就業者に限定しているために、保育所の量的・質的整備の出生率向上への寄与が、日本全体の出生率を高めるのかについては不明である。このためには、少なくとも、継続就業できなかつたり、無職である出産可能な年代の全女性を対象にした出生行動と就業行動の同時決定モデルの開発が必要となり、著者も述べているように、社会統計上の問題もあり、従来の課題として残されている。しかしながら、既存の有配偶者女性の生活行動のパネルデータを利用して、保育環境の整備が「仕事と出生」の両立を可能にし、共働き世帯や継続就業者に対して出生率の増加に正の効果をもつことを確認したことは、保育所の整備が少子化対策政策として持つ意味とその条件を実証的に示したことになり、ともすれば、定性的な議論に陥りやすい今後の少子化対策の総合的な検討に有益な貢献と生ろう。また、本研究におけるデータ分析の過程で用いられた数量的な解析手法とその応用は著者の実証分析における力量を示している。以上から、本論文は著者が博士（都市・地域計画）の学位を受けるに十分な資格を持つことを示すものである。

よって、著者は博士（都市・地域計画）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。